

潮来市(いたこし)

	市章	〒 311-2493	地域指定	一部事務組合加入事業	法人番号	6000020082236
	〈住所〉 潮来市辻626番地 〈TEL〉 0299-63-1111 〈FAX〉 0299-80-1100 〈HP〉 http://www.city.itako.lg.jp/ 〈e-mail〉 info@city.itako.lg.jp	類型	I-2	地方公共団体コード	082236	面積
				退職手当 消防賞じゆつ金 交通共済 消防災害補償 非常勤公務災害 市町村会館管理 滞納処分等 消防 養護老人ホーム 火葬場 共同研修 介護認定審査会	公営企業 ※令和3年3月31日現在 法適用(上水 工水 公共下水道 農業集落排水)	

<行政組織>

①長等(令和3年5月1日現在)

長	はら ひろみち 原 浩道 (59歳)	任期	令和5年3月6日
		就任回数	2 期目
副市長	庄司 敦子		

②議会(令和3年5月1日現在)

議長	笠間 丈夫	副議長	箕輪 昇
任期	令和6年2月10日	条例定数	16 人
		現議員数	16 人
党派別	公明1人、無所属15人		

③職員数(令和2年4月1日現在)

全職員数	普通会計関係		公営事業会計関係	
	うち一般行政関係			
225	198	175	27	
一般行政職の平均給料月額	3,274 百円	ラスパイルズ指数 98.1	地域手当補正後ラス指数	98.1
全職員数の推移	平成29年4月1日	平成30年4月1日	平成31年4月1日	
	235	230	227	

④機構図(令和3年4月1日現在)

<市長>—<副市長>—

行財政改革推進室
企業誘致推進室
市長公室 — 秘書課(情報発信室)、企画調整課

総務部 — 総務課(市民安心安全室、人権同和对策室)、財政課、税務課

市民福祉部 — 市民課、かすみ保健福祉センター(子育て世代包括支援センター)

福祉事務所 — 社会福祉課(社会福祉協議会)、子育て支援課(あやめこども園)、高齢福祉課

環境経済部 — 環境課(施設管理センター)、農政課、観光商工課

建設部 — 都市建設課(用地管理室)、上下水道課

会計管理者 — 会計課

<教育委員会> — <教育長> —

教育部 — 学校教育課(学校教育指導室、学校給食センター)、生涯学習課

<議会> — 議会事務局

<行政委員会> — 選挙管理委員会事務局(総務課内)
公平委員会事務局(議会事務局内)
監査委員事務局(議会事務局内)
固定資産評価審査委員会事務局(総務課内)
農業委員会事務局

<概要>

①沿革

昭和30年2月11日 合併 潮来町 津知村 延方村 大生原村
(潮来町)
平成13年4月1日編入 牛堀町 市制施行 (潮来市)

②地勢・風土等

首都東京から約100km、県都水戸から60kmの茨城県東南部に位置し霞ヶ浦、北浦両湖水の交差する横利根川流域の水辺に囲まれた日本有数の水郷地域である。
平成13年4月1日牛堀町と合併し市制施行。「豊かな自然、あふれる元気、みんなで作る水の郷」を基本理念に魅力あるまちづくりを推進している。
また、毎年5月下旬から6月下旬まで水郷潮来あやめまつり大会が開催されており、全国から多数の観光客が訪れている。

③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (令和3年4月1日)	
	平成17年	平成22年	平成27年		
人口	男	15,548	15,048	14,415	13,589
	女	15,976	15,486	14,696	13,698
	合計	31,524	30,534	29,111	27,287
世帯数	10,086	10,384	10,547	10,860	

④有権者数(令和3年3月1日現在)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合
	11,664	11,910	23,574	

<産業・経済>

①生産・所得(平成30年度)

市町村内総生産	782 億円	住民所得	795 億円
		人口1人当り住民所得	2,818 千円

②産業構造

区分	総生産額(平成30年度)	就業人口(平成27年国調)
第1次	2,397 3.1 %	537 3.9 %
第2次	21,698 27.7 %	4,255 30.9 %
第3次	53,681 68.6 %	8,996 65.2 %
総額・総数	78,211 —	14,224 —

③農業・工業・商業

	農家数	うち専業農家戸数	農業就業人口
農業 (平成27年2月1日)	922	133	954
製造業 (令和元年6月1日)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (H30.1.1~12.31)
	51	1,952	59,129
卸・小売業 (平成28年6月1日)	事業所数	従業者数	年間販売額 (H27.1.1~12.31)
	279	1,932	49,832

④特産物

あやめ笠、まこも、佃煮、早場米、お酒、漬物、煎餅

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	増減率
歳入	15,136,209	13,354,982	△ 11.8
歳出	14,342,753	12,457,378	△ 13.1
形式収支	793,456	897,604	-
実質収支	641,840	656,770	-
単年度収支	△ 548,221	14,930	-
実質単年度収支	△ 969,846	△ 369,530	-

②主な歳入・歳出(令和元年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	13,355	-	△ 1,781	△ 11.8
地方税	3,176	23.8	21	0.7
地方交付税	3,562	26.7	302	9.3
国庫支出金	1,784	13.4	100	5.9
地方債	957	7.2	△ 379	△ 28.4
うち臨財債	332	2.5	△ 93	△ 21.9
その他	3,876	28.9	△ 1,825	△ 32.0
うち繰入金	632	4.7	△ 1,587	△ 71.5
歳出	12,457	-	△ 1,886	△ 13.1
義務的経費	5,893	47.2	239	4.2
人件費	1,934	15.5	36	1.9
扶助費	2,695	21.6	219	8.8
公債費	1,264	10.1	△ 16	△ 1.3
投資的経費	1,520	12.2	△ 227	△ 13.0
普通建設事業費	1,435	11.5	△ 312	△ 17.9
うち補助	518	4.2	△ 186	△ 26.4
うち単独	854	6.9	△ 162	△ 15.9
その他の経費	5,044	40.6	△ 1,898	△ 27.3
うち繰出金	1,602	12.9	24	1.5

③主要指標(令和元年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	- % (13.92)
連結実質赤字比率	- % (18.92)
実質公債費比率	9.5 % (25.0) [6.7]
将来負担比率	53.6 % (350.0) [41.9]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(令和2年度)	0.507	[0.707]
経常収支比率	96.4 %	[92.4]
標準財政規模(令和2年度)	7,386 百万円	[15,286]
地方債現在高(A)	11,711 百万円	[25,735]
債務負担行為支出予定額(B)	1,966 百万円	[5,072]
積立金現在高(C)	4,170 百万円	[6,586]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	9,507 百万円	[24,221]

※1 ()は早期健全化基準、[]は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均、それ以外は単純平均

④市町村税の状況(令和元年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率 []は県平均値
市町村民税・個人 (構成比)	1,377,051 (42.0)	1,338,133 (42.1)	97.2 [96.8]
市町村民税・法人 (構成比)	179,510 (5.5)	177,765 (5.6)	99.0 [98.8]
固定資産税 (構成比)	1,412,274 (43.1)	1,358,715 (42.8)	96.2 [96.5]
市町村税合計 (国保除く)	3,278,535	3,175,996	96.9 [96.9]

<公共施設整備状況>(令和元年度) ※1は令和2年度

小学校 ※1	6 校	体育館	0 箇所
中学校 ※1	4 校	プール	2 箇所
義務教育学校 ※1	0 校	児童館	0 箇所
幼稚園 ※1	0 園	老人福祉施設	17 箇所
保育所 ※1	0 箇所	病院・一般診療所	12 箇所
認定こども園 ※1	9 園	道路改良率	60.7 %
図書館	1 箇所	道路舗装率	59.0 %
公営住宅	182 戸	上水道等普及率	97.1 %
公民館等	6 箇所	汚水処理普及率	86.6 %

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算事業費
市民協働施策	R3	・潮来市制施行20周年記念事業 ・地域おこし協力隊事業 ・地域連携事業 ・区長会等事業 ・移住定住促進事業	46
保健・医療・福祉施策	R3	・新型コロナウイルスワクチン接種事業 ・認定こども園等費 ・生活困窮者自立支援事業 ・地域医療体制支援事業 ・子育て世代包括支援事業	1,226
教育・文化施策	R3	・小・中学校学習端末等整備事業 ・全国交流レガッタ事業 ・運動部活動外部指導者派遣支援事業 ・東京オリンピック対策事業 ・英語指導助手配置等事業	94
産業振興施策	R3	・特産物振興事業 ・あやめまつり大会事業 ・観光関連推進交付金事業 ・潮来駅施設利活用事業 ・サイクリング事業	59
土地利用・基盤整備施策	R3	・前川運動公園整備事業 ・バスターミナル駐車場整備事業 ・道の駅等周辺整備事業 ・地域公共交通網形成事業 ・若年世帯定住促進助成金事業	594

②今後の主要課題・特色ある行政等

<主要課題>

- 1 稼ぐ地域をつくとともに、安心して働けるようにする。
- 2 本市とのつながりを築き、本市への新しいことの流れをつくる。
- 3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる。
- 4 ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる。

<特色ある行政>

- 1 重点道の駅に選定された「道の駅いたこ」の整備
- 2 まちなか周遊、通年型観光の拠点づくり
- 3 持続性のある子育て支援
- 4 日本一の水路のまちづくり